



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,026,470	△3.7	146,893	△4.9	143,736	△4.3	99,418	10.3
28年3月期	2,104,430	4.7	154,480	25.1	150,170	16.8	90,132	26.9

(注) 包括利益 29年3月期 101,958百万円 (691.0%) 28年3月期 12,890百万円 (△93.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.17	62.10	10.1	6.1	7.2
28年3月期	56.38	56.31	9.3	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7,506百万円 28年3月期 5,016百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,396,785	1,100,176	42.6	638.64
28年3月期	2,278,386	1,024,909	41.5	591.50

(参考) 自己資本 29年3月期 1,021,272百万円 28年3月期 945,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	173,958	△135,242	△18,018	131,405
28年3月期	196,142	△154,414	△77,605	109,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	20,793	23.1	2.2
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	22,400	22.5	2.3
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050,000	9.7	78,000	2.3	77,000	1.2	47,000	△12.0	29.39
通期	2,220,000	9.6	165,000	12.3	162,000	12.7	100,000	0.6	62.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,631,481,403 株	28年3月期	1,631,481,403 株
29年3月期	32,334,116 株	28年3月期	32,877,424 株
29年3月期	1,599,066,125 株	28年3月期	1,598,571,100 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	547,029	△2.9	30,683	△10.5	62,406	△0.8	53,704	57.2
28年3月期	563,611	△0.5	34,281	36.0	62,927	26.4	34,172	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.57	33.53
28年3月期	21.37	21.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,268,099	563,703	44.4	351.58
28年3月期	1,232,258	527,985	42.8	329.38

(参考) 自己資本 29年3月期 562,511百万円 28年3月期 526,817百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. 補足情報(連単比較)	P. 19
(1) 当期の業績	P. 19
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 19
(3) 研究開発費総額	P. 19
(4) 従業員数	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上高	2兆265億円	△ 3.7%
営業利益	1,469億円	△ 4.9%
経常利益	1,437億円	△ 4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	994億円	10.3%

当期の世界経済は、米国や欧州では、一部に改善の遅れが見られたものの、景気は回復基調が持続しました。中国は景気が持ち直しに向かい、他の多くの新興国でも景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年よりも円高の水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野、成長国・地域での事業拡大」と「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比3.7%減の2兆265億円、営業利益は同4.9%減の1,469億円、経常利益は同4.3%減の1,437億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.3%増の994億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上高	8,561億円	△ 4.0%
営業利益	668億円	△ 3.1%

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、衣料用途を中心に、東南アジアなど一部子会社の業績が欧州や中国などにおける最終需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.0%減の8,561億円、営業利益は同3.1%減の668億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当期	前期比増減率
売上高	4,991億円	△ 4.2%
営業利益	338億円	15.0%

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内外とも概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、海外では欧米の一部用途の需要が低調でしたが、アジアなどで高付加価値品の拡販を進め、国内では包装用途向けが堅調でした。

また、多くの製品が国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比4.2%減の4,991億円、営業利益は同15.0%増の338億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,544億円	1.3%
営業利益	305億円	16.7%

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。

多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比1.3%増の2,544億円、営業利益は同16.7%増の305億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,616億円	△ 13.2%
営業利益	240億円	△ 33.6%

航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品（プリプレグ）の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風力発電翼用途は、需要の拡大を背景に、出荷を拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比13.2%減の1,616億円、営業利益は同33.6%減の240億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,861億円	1.5%
営業利益	99億円	3.3%

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めましたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の医薬関連プラント工事やリチウムイオン二次電池関連機器などが堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.5%増の1,861億円、営業利益は同3.3%増の99億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上高	542億円	△ 3.0%
営業利益	21億円	△ 30.0%

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量は堅調に推移しましたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けました。天然型インターフェロンβ製剤フェロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比3.0%減の542億円、営業利益は同30.0%減の21億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当期末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や、受取手形及び売掛金等が増加した結果、流動資産が前期末比572億円増加し、固定資産も有形固定資産や投資有価証券の増加を主因に同612億円増加したことから、資産合計では同1,184億円増加の2兆3,968億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金や有利子負債が増加したことを主因に前期末比431億円増加の1兆2,966億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に純資産合計で前期末比753億円増加の1兆1,002億円となり、このうち自己資本は1兆213億円となりました。当期末の自己資本比率は、前期末比1.1ポイント上昇し、42.6%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは387億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△1,352
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	417	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△8
現金及び現金同等物の増減額	△437	199
現金及び現金同等物の期首残高	1,125	1,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	17
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	410	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,098	1,314

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国での保護主義的な政策圧力の強まり、米国の金融政策正常化の影響、地政学的緊張の高まり等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、2017年2月に発表した新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”を4月からスタートさせ、引き続き成長戦略と体質強化の取り組みを推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、“プロジェクトAP-G 2019”の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、海外の成長国・地域を中心に事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆2,200億円、営業利益1,650億円、経常利益1,620億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円といたします。

なお、4月以降の為替レートは105円/ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、情報収集及び導入プロセスの検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,168	143,111
受取手形及び売掛金	402,220	426,122
商品及び製品	229,199	235,127
仕掛品	75,992	78,646
原材料及び貯蔵品	88,843	95,559
繰延税金資産	24,113	26,438
その他	70,815	63,911
貸倒引当金	△1,791	△2,205
流動資産合計	1,009,559	1,066,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,763	602,423
減価償却累計額	△333,844	△344,316
建物及び構築物(純額)	250,919	258,107
機械装置及び運搬具	1,808,732	1,859,050
減価償却累計額	△1,427,981	△1,449,784
機械装置及び運搬具(純額)	380,751	409,266
土地	76,942	79,831
建設仮勘定	97,497	107,562
その他	106,510	111,307
減価償却累計額	△82,007	△84,639
その他(純額)	24,503	26,668
有形固定資産合計	830,612	881,434
無形固定資産		
のれん	54,299	45,779
その他	32,860	31,516
無形固定資産合計	87,159	77,295
投資その他の資産		
投資有価証券	256,020	280,144
長期貸付金	1,494	1,566
繰延税金資産	12,633	13,513
退職給付に係る資産	32,737	28,322
その他	51,601	51,065
貸倒引当金	△3,429	△3,263
投資その他の資産合計	351,056	371,347
固定資産合計	1,268,827	1,330,076
資産合計	2,278,386	2,396,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,143	229,192
短期借入金	135,960	132,014
1年内返済予定の長期借入金	48,497	110,234
コマーシャル・ペーパー	6,000	19,000
未払法人税等	15,815	18,560
賞与引当金	19,816	20,438
役員賞与引当金	171	156
その他	131,946	140,382
流動負債合計	571,348	669,976
固定負債		
社債	140,010	140,000
長期借入金	370,339	310,757
繰延税金負債	34,632	43,320
役員退職慰労引当金	1,327	1,253
退職給付に係る負債	104,803	103,459
その他	31,018	27,844
固定負債合計	682,129	626,633
負債合計	1,253,477	1,296,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	121,091
利益剰余金	614,334	691,290
自己株式	△21,163	△20,822
株主資本合計	860,224	939,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	66,513
繰延ヘッジ損益	△490	21
為替換算調整勘定	29,270	13,764
退職給付に係る調整累計額	△4,708	1,542
その他の包括利益累計額合計	85,344	81,840
新株予約権	1,181	1,205
非支配株主持分	78,160	77,699
純資産合計	1,024,909	1,100,176
負債純資産合計	2,278,386	2,396,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	2,104,430	2,026,470
売上原価	1,662,556	1,596,472
売上総利益	441,874	429,998
販売費及び一般管理費	287,394	283,105
営業利益	154,480	146,893
営業外収益		
受取利息	1,528	1,301
受取配当金	3,514	3,709
持分法による投資利益	5,016	7,506
雑収入	4,831	5,588
営業外収益合計	14,889	18,104
営業外費用		
支払利息	5,350	4,654
為替差損	2,357	-
新規設備操業開始費用	1,165	2,952
休止設備関連費用	4,225	6,114
雑損失	6,102	7,541
営業外費用合計	19,199	21,261
経常利益	150,170	143,736
特別利益		
有形固定資産売却益	982	1,042
投資有価証券売却益	4,456	3,767
退職給付信託返還益	-	810
その他	548	346
特別利益合計	5,986	5,965
特別損失		
有形固定資産処分損	6,080	6,013
減損損失	9,063	2,925
投資有価証券評価損	2,183	816
その他	1,022	935
特別損失合計	18,348	10,689
税金等調整前当期純利益	137,808	139,012
法人税、住民税及び事業税	31,435	31,361
法人税等調整額	9,191	1,708
法人税等合計	40,626	33,069
当期純利益	97,182	105,943
非支配株主に帰属する当期純利益	7,050	6,525
親会社株主に帰属する当期純利益	90,132	99,418

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	97,182	105,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,868	5,131
繰延ヘッジ損益	△100	643
為替換算調整勘定	△59,118	△14,114
退職給付に係る調整額	△3,273	6,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,933	△1,950
その他の包括利益合計	△84,292	△3,985
包括利益	12,890	101,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,881	95,914
非支配株主に係る包括利益	2,009	6,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,727	544,557	△21,345	807,812
当期変動額					
剰余金の配当			△19,191		△19,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,132		90,132
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		△52		246	194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17,547			△17,547
関係会社の決算期変更 に伴う増減			△1,105		△1,105
その他		52	△59		△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,547	69,777	182	52,412
当期末残高	147,873	119,180	614,334	△21,163	860,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	79,093	△387	100,097	△947	177,856	1,207	93,882	1,080,757
当期変動額								
剰余金の配当								△19,191
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,132
自己株式の取得								△64
自己株式の処分								194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△17,547
関係会社の決算期変更 に伴う増減								△1,105
その他								△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,821	△103	△70,827	△3,761	△92,512	△26	△15,722	△108,260
当期変動額合計	△17,821	△103	△70,827	△3,761	△92,512	△26	△15,722	△55,848
当期末残高	61,272	△490	29,270	△4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	119,180	614,334	△21,163	860,224
当期変動額					
剰余金の配当			△22,396		△22,396
親会社株主に帰属する当期純利益			99,418		99,418
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△43		366	323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,911			1,911
関係会社の決算期変更に伴う増減					—
その他		43	△66		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,911	76,956	341	79,208
当期末残高	147,873	121,091	691,290	△20,822	939,432

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,272	△490	29,270	△4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909
当期変動額								
剰余金の配当								△22,396
親会社株主に帰属する当期純利益								99,418
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,911
関係会社の決算期変更に伴う増減								—
その他								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,241	511	△15,506	6,250	△3,504	24	△461	△3,941
当期変動額合計	5,241	511	△15,506	6,250	△3,504	24	△461	75,267
当期末残高	66,513	21	13,764	1,542	81,840	1,205	77,699	1,100,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,808	139,012
減価償却費	91,168	89,073
減損損失	9,063	2,925
のれん償却額	9,037	8,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	560	253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,829	△234
受取利息及び受取配当金	△5,042	△5,010
支払利息	5,350	4,654
為替差損益 (△は益)	1,276	△510
持分法による投資損益 (△は益)	△5,016	△7,506
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,098	4,971
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,998	△3,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,775	△24,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,207	△16,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473	17,982
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,898	△4,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,113	1,182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,266	△4,905
その他	2,199	△3,497
小計	213,964	197,667
利息及び配当金の受取額	14,945	9,175
利息の支払額	△5,212	△4,572
法人税等の支払額	△27,555	△28,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,142	173,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,438	△2,112
有形固定資産の取得による支出	△122,787	△141,088
有形固定資産の売却による収入	1,702	2,114
無形固定資産の取得による支出	△6,327	△2,806
投資有価証券の取得による支出	△11,308	△4,616
投資有価証券の売却による収入	5,762	7,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,226	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,837	7,106
長期貸付けによる支出	△252	△226
長期貸付金の回収による収入	123	156
その他	△1,826	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,414	△135,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,255	△4,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	13,000
長期借入れによる収入	88,182	50,929
長期借入金の返済による支出	△66,884	△49,313
配当金の支払額	△19,200	△22,396
非支配株主への配当金の支払額	△1,400	△1,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32,024	△3,064
その他	△4,024	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,605	△18,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,860	△847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,737	19,851
現金及び現金同等物の期首残高	112,489	109,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	1,712
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,969	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の期末残高	109,778	131,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売 上 高										
外部顧客への売上高	892,039	521,238	251,072	186,196	183,324	55,841	14,720	2,104,430	-	2,104,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035	19,148	7,614	369	62,608	8	16,422	107,204	△ 107,204	-
計	893,074	540,386	258,686	186,565	245,932	55,849	31,142	2,211,634	△ 107,204	2,104,430
セグメント利益	68,909	29,384	26,150	36,115	9,584	3,068	1,962	175,172	△ 20,692	154,480
セグメント資産	680,947	524,558	362,851	429,503	193,837	83,277	55,302	2,330,275	△ 51,889	2,278,386
その他の項目										
減価償却費	25,839	18,514	17,034	21,313	4,408	2,832	1,201	91,141	27	91,168
持分法適用会社への投資額	34,860	39,492	1,873	10,273	10,613	3,243	6,331	106,685	△ 451	106,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,436	31,244	29,773	32,095	3,604	3,223	1,531	136,906	△ 350	136,556

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,692百万円には、セグメント間取引消去△167百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,525百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△51,889百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△68,133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,244百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売 上 高										
外部顧客への売上高	856,124	499,099	254,439	161,608	186,113	54,150	14,937	2,026,470	-	2,026,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001	16,043	7,627	519	68,038	2	16,681	109,911	△ 109,911	-
計	857,125	515,142	262,066	162,127	254,151	54,152	31,618	2,136,381	△ 109,911	2,026,470
セグメント利益	66,768	33,798	30,528	23,963	9,904	2,148	1,990	169,099	△ 22,206	146,893
セグメント資産	722,078	541,995	384,773	460,968	204,323	79,732	57,463	2,451,332	△ 54,547	2,396,785
その他の項目										
減価償却費	27,460	18,019	15,702	19,967	4,231	2,581	1,209	89,169	△ 96	89,073
持分法適用会社への投資額	26,827	42,598	1,800	8,563	10,058	2,763	7,727	100,336	△ 414	99,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,143	25,133	32,437	46,459	4,544	3,445	1,157	154,318	△ 2,279	152,039

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△22,206百万円には、セグメント間取引消去△708百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△21,498百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△54,547百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△71,516百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,969百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
995,093	352,967	387,219	369,151	2,104,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
315,020	168,706	158,930	91,080	96,876	830,612

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
976,839	335,469	376,134	338,028	2,026,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
316,310	186,259	155,441	122,890	100,534	881,434

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
減損損失	-	5,281	3,297	-	485	-	-	-	9,063

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
減損損失	1,095	401	476	-	15	938	-	-	2,925

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,331	1,132	3,102	3,116	356	-	-	-	9,037
当期末残高	9,762	4,328	17,814	19,786	2,609	-	-	-	54,299

(注) その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,208	1,083	3,098	2,768	323	-	-	-	8,480
当期末残高	8,657	3,250	14,716	16,842	2,314	-	-	-	45,779

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	591円 50銭	638円 64銭
1株当たり当期純利益	56円 38銭	62円 17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円 31銭	62円 10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額	1,024,909百万円	1,100,176百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	79,341百万円	78,904百万円
(うち新株予約権)	(1,181百万円)	(1,205百万円)
(うち非支配株主持分)	(78,160百万円)	(77,699百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	945,568百万円	1,021,272百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,598,604千株	1,599,147千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	90,132百万円	99,418百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	90,132百万円	99,418百万円
普通株式の期中平均株式数	1,598,571千株	1,599,066千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,008千株	1,842千株
(うち新株予約権)	(2,008千株)	(1,842千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社債 56,117千株及び2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権付社債 60,459千株	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社債 56,351千株及び2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権付社債 60,709千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報(連単比較)

(1) 当期の業績(2016年4月1日~2017年3月31日)

(金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)
売 上 高	2,026,470	(△3.7%)	547,029	(△2.9%)
営 業 利 益	146,893	(△4.9%)	30,683	(△10.5%)
経 常 利 益	143,736	(△4.3%)	62,406	(△0.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(※)	99,418	(△10.3%)	53,704	(△57.2%)
総 資 産	2,396,785		1,268,099	
純 資 産	1,100,176		563,703	

(※) 単体においては「当期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費

(金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2015年3月期	1,285	446	775	243
2016年3月期	1,292	286	868	285
2017年3月期	1,515	309	844	275

(3) 研究開発費総額

(金額単位:億円)

	連 結	単 体
2015年3月期	595	445
2016年3月期	588	427
2017年3月期	592	419

(4) 従業員数

(人)

	連 結	単 体
2015年3月期	45,789	7,232
2016年3月期	45,839	7,223
2017年3月期	46,248	7,220